



日山忠郎議員

住民懇談会

出席者を多くする方策を

広報や回覧版など方法を検討



住民懇談会や住民説明会などに多くの町民の参加が望まれます（14年12月に行われた合併についての住民懇談会の様子）

質問

厳しい財政状況の中、町内各地域で「まちづくり懇談会」を開催し、町長はじめ職員が住民とひざを交えて懇談したことは、有意義だったと思う。そこで、次の点を問う。

①懇談会への出席者が非常に少なかった。開催の周知徹底は十分なされたか。
②行政改革で取り組む予定の簡素化・効率化対策には、自治会の役割が大きくなると思うが、このことについて策定されていることがあるか。

沼崎町長

①合併問題懇談会の参加人数よりも少なかったこと

は反省する。講演会などのように各地区に動員をお願いし、人を集めるわけにはいかない。今後は広報や回覧版、行政無線を通じて皆さんに集まってもらうよう努める。

②新しいまちづくりは、各地域の自治会などの活動に期待するところが大きい。地域コミュニティ組織との連携による住民参加型の行政を推進するため、今年度発足する〔仮称〕まちづくり委員会」に多くの町民に参加していただき、皆さんの声、提案、提言を生かせるように配慮する。

議員8人が一般質問

デジタル放送

難視聴地域の把握は

調査の実施に向け国・県に要望

質問

2006年末からデジタル放送が開始される。中継局や難視聴地域、CATVについての情報収集がされているか。

沼崎町長 総務省で公表している中継局整備は県内十三局で、現在のところ当町の整備は未定である。

デジタル放送に移行した場合の問題点として、2011年七月の放送開始までに当町への中継局整備の実現が最優先である。また、現在取り組んでいる、難視

聴地域解消事業の補助金制度の継続と、さらに既存共同受信施設のデジタル対応整備への助成制度の創設や専門技術者による難視聴地域の調査の実施である。これらについては、町村会を通じ、国、県に対し要望していく。

CATVについては、釜石市の状況を見ると、財政などの問題もある。また、デジタル化できる見通しが明確でなく、現時点では町内での予定はない。



難視聴地域解消事業で設置された共同受信アンテナ（長内・嶋田・新田地区テレビ共同受信施設組合）